

## 業績の概況

### （金融経済環境）

当中間期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しとともに、生産が緩やかに増加し、雇用情勢の着実な改善が続くなど、緩やかな回復基調にあります。また、当行の主たる営業エリアである秋田県内経済は、個人消費が持ち直し、生産活動が改善しているほか、雇用情勢の改善が継続し、持ち直しの動きが見られます。

### （事業の経過及び成果）

このような環境のもと、当行は地域のお客さまにご満足いただける金融商品、サービスの充実に努め、以下のとおりの業績となりました。

#### ・預金等（譲渡性預金含む）

譲渡性預金を含む預金等の中間期末残高は法人預金や公金預金を中心に前年度末比325億円（2.6%）増加し、1兆2,783億円となりました。

#### ・貸出金

貸出金の中間期末残高は、地方公共団体向け貸出を中心に前年度末比97億円（1.2%）増加し8,217億円となりました。

#### ・有価証券

リスクに配慮しつつ環境変化に迅速に対応するとともに、将来の収益性を意識したポートフォリオ構築に努めた結果、有価証券の中間期末残高は前年度末比77億円（2.1%）減少し、中間期末残高は3,549億円となりました。

#### ・投資信託、公共債及び生命保険窓販

投資信託、公共債、保険の窓口販売業務につきましては、お客さまのライフプラン、資産運用ニーズに応えるコンサルティング営業やアフターフォローに努めました。投資信託の中間期末預かり残高は前年度末比11億円（3.0%）増加し379億円、公共債預かり残高は前年度末比1億円（5.4%）増加の29億円となりました。また、生命保険（個人年金保険及び終身保険）の中間期末預かり残高は、前年度末比42億円（2.7%）増加の1,563億円となりました。

#### ・サービスネットワーク

サービスネットワークの充実により、お客さまの利便性向上及び地域内シェア拡大、営業効率の向上に取り組んでおります。それぞれの地域のマーケット環境にあわせた店舗配置の見直しをおこない、新規出店のほか、既存店舗のリニューアル等を進め、金融情報サービスの質の向上に努めております。

（ブランチ・イン・ブランチ方式による移転）

西目支店（6月、本荘支店へ）

岩城支店（7月、本荘支店へ）

店舗外現金自動設備（ATM・CD）については、株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社セブン銀行、株式会社イーネット、株式会社ビューカードとの提携によりキャッシュポイントを拡充しております。

#### ・損益状況

役務取引等利益の増加や経費の減少の一方で、資金利益や貸倒引当金戻入益の減少を主な要因として、経常利益は前年同期比3億12百万円減少の15億34百万円となり、中間純利益は前年同期比5億34百万円減少の10億40百万円となりました。

## 主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

回次 決算年月	第209期中 2016年9月	第210期中 2017年9月	第211期中 2018年9月	第209期 2017年3月	第210期 2018年3月
経常収益	11,791	11,369	11,262	23,908	23,001
経常利益	1,794	1,847	1,534	2,653	2,655
中間純利益	1,474	1,575	1,040	—	—
当期純利益	—	—	—	2,069	1,815
資本金	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
発行済株式総数	307,339千株	307,339千株	307,339千株	307,339千株	307,339千株
純資産額	61,445	58,900	58,983	57,240	58,108
総資産額	1,407,122	1,389,468	1,380,245	1,345,920	1,340,922
預金残高	1,177,158	1,198,569	1,222,075	1,182,344	1,209,429
貸出金残高	808,788	820,167	821,759	811,103	811,973
有価証券残高	483,527	437,509	354,969	465,346	362,754
単体自己資本比率（国内基準）	11.80%	11.16%	11.05%	11.25%	10.98%
従業員数	871人	851人	820人	848人	832

(注)1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

3. 執行役員を従業員数に含めております。

# 中間財務諸表

## 中間財務諸表

### ❖中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (2017年9月30日)	当中間会計期間末 (2018年9月30日)
<b>■資産の部</b>		
現金預け金	68,518	129,071
買入金銭債権	918	974
商品有価証券	3	18
金銭の信託	3,032	8,489
有価証券	437,509	354,969
貸出金	820,167	821,759
外国為替	4,443	2,864
その他資産	26,807	36,142
その他の資産	26,807	36,142
有形固定資産	14,384	13,439
無形固定資産	1,170	576
前払年金費用	698	447
繰延税金資産	1,049	1,032
支払承諾見返	16,395	15,345
貸倒引当金	△5,629	△4,886
<b>資産の部合計</b>	<b>1,389,468</b>	<b>1,380,245</b>
<b>■負債の部</b>		
預金	1,198,569	1,222,075
譲渡性預金	78,867	56,246
債券貸借取引受入担保金	28,818	14,759
借入金	2,500	2,500
外国為替	11	7
その他負債	3,748	8,680
未払法人税等	146	155
リース債務	3	6
その他の負債	3,597	8,518
睡眠預金払戻損失引当金	337	485
偶発損失引当金	105	106
再評価に係る繰延税金負債	1,213	1,054
支払承諾	16,395	15,345
<b>負債の部合計</b>	<b>1,330,568</b>	<b>1,321,261</b>
<b>■純資産の部</b>		
資本金	12,500	12,500
資本剰余金	19,999	19,999
資本準備金	12,500	12,500
その他資本剰余金	7,499	7,499
利益剰余金	17,398	18,371
その他利益剰余金	17,398	18,371
繰越利益剰余金	17,398	18,371
<b>株主資本合計</b>	<b>49,898</b>	<b>50,871</b>
その他有価証券評価差額金	6,481	5,941
土地再評価差額金	2,520	2,170
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>9,002</b>	<b>8,112</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>58,900</b>	<b>58,983</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,389,468</b>	<b>1,380,245</b>

### ❖中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	当中間会計期間 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
<b>経常収益</b>	<b>11,369</b>	<b>11,262</b>
資金運用収益	7,885	7,359
(うち貸出金利息)	(5,195)	(4,983)
(うち有価証券利息配当金)	(2,682)	(2,376)
役務取引等収益	1,840	2,144
その他業務収益	520	977
その他経常収益	1,122	780
<b>経常費用</b>	<b>9,522</b>	<b>9,727</b>
資金調達費用	557	304
(うち預金利息)	(260)	(179)
役務取引等費用	814	861
その他業務費用	800	1,327
営業経費	7,117	6,864
その他経常費用	231	369
<b>経常利益</b>	<b>1,847</b>	<b>1,534</b>
<b>特別利益</b>	<b>—</b>	<b>5</b>
固定資産処分益	—	5
<b>特別損失</b>	<b>17</b>	<b>82</b>
固定資産処分損	4	16
減損損失	13	66
<b>税引前中間純利益</b>	<b>1,829</b>	<b>1,456</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>147</b>	<b>179</b>
<b>法人税等調整額</b>	<b>106</b>	<b>236</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>254</b>	<b>415</b>
<b>中間純利益</b>	<b>1,575</b>	<b>1,040</b>

## ◆中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	16,146	16,146	48,646
当中間期変動額							
剰余金の配当					△331	△331	△331
中間純利益					1,575	1,575	1,575
土地再評価差額金の取崩					8	8	8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,252	1,252	1,252
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	17,398	17,398	49,898

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,065	2,528	8,594	57,240
当中間期変動額				
剰余金の配当				△331
中間純利益				1,575
土地再評価差額金の取崩				8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	416	△8	407	407
当中間期変動額合計	416	△8	407	1,660
当中間期末残高	6,481	2,520	9,002	58,900

当中間会計期間 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	12,500	12,500	7,499	19,999	17,661	17,661	50,161
当中間期変動額							
剰余金の配当					△328	△328	△328
中間純利益					1,040	1,040	1,040
土地再評価差額金の取崩					△1	△1	△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	710	710	710
当中間期末残高	12,500	12,500	7,499	19,999	18,371	18,371	50,871

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,779	2,168	7,947	58,108
当中間期変動額				
剰余金の配当				△328
中間純利益				1,040
土地再評価差額金の取崩				△1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	162	1	164	164
当中間期変動額合計	162	1	164	874
当中間期末残高	5,941	2,170	8,112	58,983

## ◆中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (2017年4月 1日から 2017年9月30日まで)	当中間会計期間 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	1,829	1,456
減価償却費	582	561
減損損失	13	66
貸倒引当金の増減 (△)	△1,424	△417
前払年金費用の増減額 (△は増加)	136	113
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△187	△22
偶発損失引当金の増減 (△)	△14	△36
資金運用収益	△7,885	△7,359
資金調達費用	557	304
有価証券関係損益 (△)	△324	△182
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△38	18
為替差損益 (△は益)	△1	△2
固定資産処分損益 (△は益)	4	11
貸出金の純増 (△) 減	△9,064	△9,786
預金の純増減 (△)	16,225	12,646
譲渡性預金の純増減 (△)	43,637	19,899
商品有価証券の純増 (△) 減	658	0
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	7	△38
コールローン等の純増 (△) 減	△11	△9
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△12,580	1,100
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△3,559	△2,174
外国為替 (負債) の純増減 (△)	8	△44
資金運用による収入	8,097	7,575
資金調達による支出	△575	△337
その他	△23,651	△2,293
<b>小計</b>	<b>12,438</b>	<b>21,048</b>
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	66	59
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,504</b>	<b>21,108</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△82,191	△98,013
有価証券の売却による収入	82,632	80,611
有価証券の償還による収入	29,610	33,105
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△146	△77
有形固定資産の売却による収入	14	143
無形固定資産の取得による支出	△14	△24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,905</b>	<b>10,745</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	△2,500	—
リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△331	△328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,833</b>	<b>△329</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1</b>	<b>2</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>38,578</b>	<b>31,526</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>28,615</b>	<b>97,283</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>67,193</b>	<b>128,809</b>

**(当中間会計期間)****注記事項****(重要な会計方針)****1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

**2. 有価証券の評価基準及び評価方法**

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし株式については中間期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

**3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

**4. 固定資産の減価償却の方法**

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年  
その他 4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

**5. 引当金の計上基準**

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,208百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(4) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に係る信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見積額を計上しております。

**6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

**7. ヘッジ会計の方法**

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

**8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

**9. 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

**(中間貸借対照表関係)**

1. 関係会社の出資金総額

147百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は530百万円、延滞債権額は8,018百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は336百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は8,885百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、3,391百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	15,094百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	14,759百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券40,153百万円、その他の資産29,767百万円及び現金預け金8百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金152百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、120,070百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が105,034百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日  
1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 21,738百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,500百万円が含まれております。

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,035百万円であります。

（中間損益計算書関係）

- 「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益251百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、株式等売却損212百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	147,629	—	—	147,629
A種優先株式	134,710	—	—	134,710
C種優先株式	25,000	—	—	25,000
合計	307,339	—	—	307,339

(注) 当事業年度期首において自己株式はなく、当中間会計期間における異動がありませんので、自己株式の種類及び株式数については記載していません。

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当ありません。

3. 配当に関する事項

- 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年 5月11日 取締役会	普通株式	272百万円	1.84円	2018年 3月31日	2018年 5月14日
	C種優先 株式	56百万円	2.25円	2018年 3月31日	2018年 5月14日

- 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
2018年 11月5日 取締役会	普通株式	272百万円	利益剰余金	1.84円	2018年 9月30日	2018年 11月6日
	C種優先 株式	56百万円	利益剰余金	2.27円	2018年 9月30日	2018年 11月6日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
現金預け金勘定	129,071
預け金（日銀預け金を除く）	△261
現金及び現金同等物	128,809

（金融商品関係）

- 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	129,071	129,071	—
(2) 買入金銭債権 (*1)	972	972	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	18	18	—
(4) 金銭の信託	8,489	8,489	—
(5) 有価証券			
その他有価証券	353,508	353,508	—
(6) 貸出金	821,759		
貸倒引当金 (*1)	△4,862		
	816,897	832,200	15,303
(7) 外国為替 (*1)	2,862	2,862	—
資産計	1,311,819	1,327,122	15,303
(1) 預金	1,222,075	1,222,106	31
(2) 譲渡性預金	56,246	56,246	—
(3) 債券貸借取引受入担保金	14,759	14,759	—
(4) 借入金	2,500	2,516	16
(5) 外国為替	7	7	—
負債計	1,295,589	1,295,637	48
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(547)	(547)	—
デリバティブ取引計	(547)	(547)	—

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、ほとんどが残存期間1年以内の短期間のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格（中間期末前1カ月の市場価格の平均）、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。

私算債は、内部格付、期間に基づく区分毎に、将来のキャッシュ・フローを信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、内部格付、期間に基づく区分毎に、原則として金利満期までの元利金の合計額を信用格付毎の信用リスクスプレッド及び市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、信用リスクスプレッドは信用格付毎の累積デフォルト率、債務者区分別ロス率を基に残存期間別別に計算しております。

貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これらは、満期のない預け金、又は残存期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際の店頭表示基準利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

残存期間が1年超のもので、期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを見積り期間に対応した市場金利に当分の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(5) 外国為替

外国為替については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	504
② 組合出資金 (*3)	955
合 計	1,460

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当中間期において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式等時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	4,611百万円
税務上の繰越欠損金	1,528
退職給付引当金	1,210
減価償却	577
睡眠預金払戻損失引当金	147
有価証券償却	63
その他	377
繰延税金資産小計	8,517
評価性引当額	△4,523
繰延税金資産合計	3,993
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,601
その他	△359
繰延税金負債合計	△2,960
繰延税金資産の純額	1,032百万円

(持分法損益等)

当行の関係会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	263円89銭
1株当たりの中間純利益金額	6円66銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	5円61銭

## ❖決算公告について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。

## ❖財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

### 確認書

2018年11月16日

株式会社 北都銀行  
取締役頭取 齊藤 永吉

私は、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの事業年度（2019年3月期）の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

# 損益の状況

## ❖国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	6,765	562	7,328	6,583	473	7,056
役務取引等収支	1,030	△4	1,025	1,285	△2	1,283
その他業務収支	26	△306	△280	673	△1,023	△350
業務粗利益	7,822	251	8,073	8,541	△552	7,989
業務粗利益率	1.24%	0.52%	1.24%	1.37%	△2.03%	1.27%

(注)1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$$

## ❖役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	1,836	4	1,840	2,139	5	2,144
役務取引等費用	805	9	814	853	8	861

## ❖その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	26	△306	△280	673	△1,023	△350
その他業務収益	319	200	520	823	153	977
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	319	200	520	823	153	976
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	293	507	800	150	1,177	1,327
外国為替売買損	—	253	253	—	349	349
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	288	254	542	142	827	969
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
債券費・社債費	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	4	—	4	8	—	8
その他	—	—	—	—	—	—

## ❖資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2017年9月期			2018年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(56,164) 1,258,107	94,802	1,296,744	(43,453) 1,239,063	54,151	1,249,760
	利息	(15) 7,069	831	7,885	(13) 6,783	590	7,359
	利回り	1.12%	1.74%	1.21%	1.09%	2.17%	1.17%
資金調達勘定	平均残高	1,263,239	(56,164) 94,855	1,301,930	1,265,554	(43,453) 54,201	1,276,302
	利息	303	(15) 268	557	200	(13) 116	303
	利回り	0.04%	0.56%	0.08%	0.03%	0.42%	0.04%

(注)1. ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

3. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## ❖営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
給料・手当	2,764	2,592
退職給付費用	198	175
福利厚生費	458	442
減価償却費	582	561
土地建物機械賃借料	261	291
営繕費	27	21
消耗品費	77	70
給水光熱費	80	79
旅費	30	34
通信費	134	129
広告宣伝費	91	87
諸会費・寄付金・交際費	63	53
租税公課	446	434
その他	1,900	1,889
合計	7,117	6,864

## ❖受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

	2017年9月期						2018年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	△98	△164	△262	△35	114	79	△112	△437	△549	△332	161	△161
支払利息	△2	△130	△132	△11	48	37	0	△236	△236	△99	△16	△115

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

# 経営諸比率

## ◆利鞘

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.12	1.74	1.21	1.09	2.17	1.17
資金調達原価	1.14	0.71	1.16	1.09	0.55	1.11
総資金利鞘	△0.02	1.03	0.05	0.00	1.62	0.06

## ◆利益率

(単位：%)

	2017年9月期	2018年9月期
総資産経常利益率	0.27	0.22
資本経常利益率	7.15	5.81
総資産中間純利益率	0.23	0.15
資本中間純利益率	6.10	3.94

(注)1. 総資産経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 =  $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 分母となる純資産平均残高は「期中平均残高」を使用し算出しております。

## ◆預貸率

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	63.49	—	63.42	63.64	—	63.58
期中平均	63.28	—	63.22	62.78	—	62.70

(注) 預貸率は、預金・譲渡性預金の合計に対する貸出金の比率です。

## ◆預証率

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	27.83	5,923.13	34.24	24.07	3,840.29	27.26
期中平均	28.42	7,280.75	35.66	23.30	3,642.79	27.35

(注) 預証率は、預金・譲渡性預金の合計に対する保有有価証券の比率です。

## ◆従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
従業員1人当たり預金	1,501	1,558
従業員1人当たり貸出金	963	1,002

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は、出向者を除いた期中平均実働人員で算出しております。

## ◆1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
1店舗当たり預金	15,578	15,589
1店舗当たり貸出金	10,002	10,021

(注)1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

# 預金

## ◆預金科目別残高 (中間期末残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	608,305	50.8	608,305	—	647,196	53.0	647,196	—
うち有利息預金	516,601	43.1	516,601	—	552,628	45.2	552,628	—
定期性預金	585,806	48.9	585,806	—	567,538	46.4	567,538	—
うち固定金利定期預金	577,789	48.2	577,789	—	559,530	45.8	559,530	—
うち変動金利定期預金	189	0.0	189	—	169	0.0	169	—
その他	4,457	0.3	3,067	1,390	7,341	0.6	6,104	1,236
<b>合計</b>	<b>1,198,569</b>	<b>100.0</b>	<b>1,197,179</b>	<b>1,390</b>	<b>1,222,075</b>	<b>100.0</b>	<b>1,220,838</b>	<b>1,236</b>
譲渡性預金	78,867		78,867	—	56,246		56,246	—
<b>総合計</b>	<b>1,277,437</b>		<b>1,276,047</b>	<b>1,390</b>	<b>1,278,321</b>		<b>1,277,085</b>	<b>1,236</b>

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2017年9月期				2018年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
流動性預金	600,917	50.4	600,917	—	641,312	52.8	641,312	—
うち有利息預金	514,128	43.0	514,128	—	551,865	45.4	551,865	—
定期性預金	587,770	49.2	587,770	—	569,562	46.9	569,562	—
うち固定金利定期預金	579,830	48.6	579,830	—	561,773	46.2	561,773	—
うち変動金利定期預金	193	0.0	193	—	174	0.0	174	—
その他	4,373	0.4	3,113	1,259	4,438	0.4	3,015	1,422
<b>合計</b>	<b>1,193,061</b>	<b>100.0</b>	<b>1,191,801</b>	<b>1,259</b>	<b>1,215,313</b>	<b>100.0</b>	<b>1,213,890</b>	<b>1,422</b>
譲渡性預金	69,957		69,957	—	57,172		57,172	—
<b>総合計</b>	<b>1,263,018</b>		<b>1,261,758</b>	<b>1,259</b>	<b>1,272,485</b>		<b>1,271,063</b>	<b>1,422</b>

- (注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
 2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期までの利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3. 国際業務部門の当行の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ❖定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
3ヵ月未満	定期預金	87,562	163,612
	うち固定金利定期預金	87,550	163,600
	うち変動金利定期預金	11	12
3ヵ月以上 6ヵ月未満	定期預金	114,068	125,048
	うち固定金利定期預金	114,047	125,040
	うち変動金利定期預金	20	8
6ヵ月以上 1年未満	定期預金	277,343	207,919
	うち固定金利定期預金	277,312	207,895
	うち変動金利定期預金	31	23
1年以上 2年未満	定期預金	34,837	11,365
	うち固定金利定期預金	34,832	11,296
	うち変動金利定期預金	4	69
2年以上 3年未満	定期預金	13,700	8,073
	うち固定金利定期預金	13,653	8,016
	うち変動金利定期預金	47	56
3年以上	定期預金	12,228	5,258
	うち固定金利定期預金	12,154	5,258
	うち変動金利定期預金	73	—
合計		539,740	521,278

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ❖預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	894,469	74.6	897,255	73.4
法人預金	247,354	20.7	258,112	21.1
その他	56,746	4.7	66,706	5.5
合計	1,198,569	100.0	1,222,075	100.0

(注) 譲渡性預金を除いております。

## ❖財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
財形貯蓄預金	11,059	11,069

# 貸出金

## ◆貸出金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	中間期末残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	20,570	2.5	20,570	—	15,993	1.9	15,993	—
証書貸付	718,386	87.6	718,386	—	730,850	88.9	730,850	—
当座貸越	77,101	9.4	77,101	—	71,523	8.7	71,523	—
割引手形	4,108	0.5	4,108	—	3,391	0.4	3,391	—
合計	820,167	100.0	820,167	—	821,759	100.0	821,759	—

〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2017年9月期				2018年9月期			
	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	構成比	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	17,143	2.1	17,143	—	13,911	1.7	13,911	—
証書貸付	722,470	89.3	722,470	—	726,051	90.0	726,051	—
当座貸越	66,328	8.2	66,328	—	64,225	8.0	64,225	—
割引手形	3,153	0.4	3,153	—	2,771	0.3	2,771	—
合計	809,095	100.0	809,095	—	806,959	100.0	806,959	—

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## ◆貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日
1年以下	貸出金	105,816	171,308
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	74,006	141,731
	うち変動金利	17,975	50,173
	うち固定金利	56,030	91,557
3年超 5年以下	貸出金	93,016	138,745
	うち変動金利	22,383	36,335
	うち固定金利	70,633	102,409
5年超 7年以下	貸出金	105,799	105,962
	うち変動金利	24,922	28,154
	うち固定金利	80,877	77,807
7年超	貸出金	410,800	235,121
	うち変動金利	250,058	98,456
	うち固定金利	160,742	136,664
期間の定め のないもの	貸出金	30,727	28,890
	うち変動金利	4,467	5,850
	うち固定金利	26,259	23,039
合計		820,167	821,759

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

## ◆貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
製造業	57,834	7.0	57,360	6.9
農業、林業	1,825	0.2	1,575	0.1
漁業	168	0.0	138	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	2,169	0.2	2,244	0.2
建設業	31,756	3.8	30,547	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	33,265	4.0	42,143	5.1
情報通信業	4,312	0.5	4,024	0.4
運輸業、郵便業	10,024	1.2	9,583	1.1
卸売業、小売業	54,652	6.6	52,073	6.3
金融業、保険業	22,565	2.7	20,385	2.4
不動産業、物品賃貸業	51,628	6.3	49,517	6.0
学術研究、専門・技術サービス業	4,786	0.5	4,475	0.5
宿泊業、飲食サービス業	11,491	1.4	10,999	1.3
生活関連サービス業、娯楽業	12,379	1.5	10,509	1.2
教育、学習支援業	890	0.1	790	0.1
医療・福祉	33,432	4.0	33,164	4.0
その他のサービス	13,605	1.6	13,292	1.6
地方公共団体	265,898	32.4	274,652	33.4
その他	207,479	25.3	204,282	24.8
<b>合計</b>	<b>820,167</b>	<b>100.0</b>	<b>821,759</b>	<b>100.0</b>

## ◆貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	124		261	
債権	4,656		4,361	
商品	—		—	
不動産	135,010		131,168	
その他	3,615		3,400	
小計	143,406		139,191	
保証	221,642		218,588	
信用	455,118		463,979	
<b>合計</b>	<b>820,167</b>		<b>821,759</b>	
(うち劣後特約付貸出金※)	(2,134)		(2,138)	

(※) 貸出金のうち、劣後特約付貸出金の残高を表記しております。

## ◆支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	—		—	
債権	1		1	
商品	—		—	
不動産	1,544		1,402	
その他	—		—	
小計	1,546		1,403	
保証	120		120	
信用	14,729		13,821	
<b>合計</b>	<b>16,395</b>		<b>15,345</b>	
(うち劣後特約付貸出金)	(—)		(—)	

## ◆貸出金用途別残高

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	325,657	39.7	330,626	40.2
運転資金	494,510	60.3	491,132	59.8
<b>合計</b>	<b>820,167</b>	<b>100.0</b>	<b>821,759</b>	<b>100.0</b>

## ❖中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
中小企業等貸出金残高 (貸出金に占める比率)	501,302 (61.12%)	500,587 (60.91%)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

## ❖個人ローン残高

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
住宅ローン	178,201	174,288
その他ローン	39,835	39,492
合計	218,036	213,781

## ❖貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	残高	期中増減額	残高	期中増減額
一般貸倒引当金	2,975	△197	2,784	△221
個別貸倒引当金	2,653	△1,227	2,102	△195
合計	5,629	△1,424	4,886	△417

## ❖貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
貸出金償却額	—	—

## ❖特定海外債権残高

2017年9月末及び2018年9月末ともに該当ありません。

## ❖リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
破綻先債権額	379	530
延滞債権額	10,003	8,018
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	383	336
合計	10,766	8,885
貸出金残高（未残）	820,167	821,759

※部分直接償却を実施しております。

## ❖金融再生法開示債権

(単位：百万円、%)

	2017年9月期		2018年9月期	
	残高	総与信に占める割合	残高	総与信に占める割合
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,724	0.32	2,968	0.35
危険債権	7,684	0.91	5,604	0.66
要管理債権	383	0.04	336	0.03
合計	10,793	1.28	8,909	1.05
正常債権	826,875	98.71	831,858	98.94
総与信（未残）	837,669	100.00	840,767	100.00

※部分直接償却を実施しております。

## ◆保有有価証券残高

## 〈中間期末残高〉

(単位：百万円、%)

	2017年9月30日			2018年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	119,315 ( 33.6)	—	119,315 ( 27.3)	90,072 ( 29.3)	—	90,072 ( 25.4)
地方債	95,465 ( 26.9)	—	95,465 ( 21.8)	103,237 ( 33.6)	—	103,237 ( 29.1)
社債	75,324 ( 21.2)	—	75,324 ( 17.2)	58,147 ( 18.9)	—	58,147 ( 16.4)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	8,204 ( 2.3)	—	8,204 ( 1.9)	8,991 ( 2.9)	—	8,991 ( 2.5)
その他の証券	56,856 ( 16.0)	82,343 (100.0)	139,200 ( 31.8)	47,035 ( 15.3)	47,484 (100.0)	94,520 ( 26.6)
うち外国債券	—	82,343 (100.0)	82,343 ( 18.8)	—	47,484 (100.0)	47,484 ( 13.4)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	355,165 (100.0)	82,343 (100.0)	437,509 (100.0)	307,484 (100.0)	47,484 (100.0)	354,969 (100.0)

## 〈平均残高〉

(単位：百万円、%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	128,443 ( 35.8)	—	128,443 ( 28.5)	96,861 ( 32.7)	—	96,861 ( 27.8)
地方債	95,387 ( 26.6)	—	95,387 ( 21.2)	90,354 ( 30.5)	—	90,354 ( 26.0)
社債	74,728 ( 20.8)	—	74,728 ( 16.6)	58,190 ( 19.6)	—	58,190 ( 16.7)
短期社債	—	—	—	—	—	—
株式	5,919 ( 1.7)	—	5,919 ( 1.3)	6,093 ( 2.1)	—	6,093 ( 1.8)
その他の証券	54,227 ( 15.1)	91,712 (100.0)	145,939 ( 32.4)	44,780 ( 15.1)	51,810 (100.0)	96,591 ( 27.7)
うち外国債券	—	91,712 (100.0)	91,712 ( 20.4)	—	51,810 (100.0)	51,810 ( 14.9)
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	358,706 (100.0)	91,712 (100.0)	450,418 (100.0)	296,280 (100.0)	51,810 (100.0)	348,091 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ( ) 内は構成比であります。

## ◆公共債引受額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	—	—
地方債	5,000	9,955
政府保証債	400	200
その他の商品有価証券	40	24
合計	5,440	10,179

## ◆公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	54	521
地方債	—	—
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	54	521

## ◆商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	49	11
地方債	596	13
政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	646	24

## ❖有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2017年9月30日	2018年9月30日	
国債	1年以内	15,000	14,500	
	1年超3年以内	67,500	51,500	
	3年超5年以内	15,500	10,500	
	5年超7年以内	3,500	0	
	7年超10年以内	0	5,200	
	10年超	14,000	7,000	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>115,500</b>	<b>88,700</b>	
地方債	1年以内	5,889	6,035	
	1年超3年以内	13,568	20,998	
	3年超5年以内	16,932	11,562	
	5年超7年以内	11,802	16,047	
	7年超10年以内	21,716	25,377	
	10年超	23,560	21,777	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>93,469</b>	<b>101,799</b>	
社債	1年以内	20,488	10,856	
	1年超3年以内	16,093	6,276	
	3年超5年以内	7,414	4,560	
	5年超7年以内	2,200	2,501	
	7年超10年以内	1,903	1,602	
	10年超	25,973	31,388	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>74,072</b>	<b>57,185</b>	
株式	期間の定めのないもの	<b>8,204</b>	<b>8,204</b>	
その他の証券	1年以内	2,930	3,708	
	1年超3年以内	12,511	10,782	
	3年超5年以内	28,933	19,330	
	5年超7年以内	7,070	4,247	
	7年超10年以内	37,113	24,726	
	10年超	15,454	3,095	
	期間の定めのないもの	32,309	22,236	
		<b>合計</b>	<b>136,322</b>	<b>88,126</b>
		1年以内	563	—
		1年超3年以内	7,502	9,822
		3年超5年以内	24,930	13,020
	うち外国債券	5年超7年以内	6,313	1,135
		7年超10年以内	28,362	22,828
	10年超	14,833	1,982	
	期間の定めのないもの	—	—	
	<b>合計</b>	<b>82,505</b>	<b>48,789</b>	
うち外国株式	期間の定めのないもの	—	—	

# 有価証券等の時価等情報

## 有価証券関係

○中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

### 1. 満期保有目的の債券

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

### 2. 子会社及び関連会社株式

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等 (単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式	—	—
関連会社株式	—	—
組合出資金	96	147
<b>合計</b>	<b>96</b>	<b>147</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社及び関連会社株式」には含めておりません。

### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年9月30日			2018年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,880	4,724	2,155	6,105	2,662	3,442
	債券	24,978	243,376	5,601	180,743	177,113	3,629
	国債	119,315	116,880	2,434	80,214	79,108	1,105
	地方債	73,279	71,288	1,991	63,062	61,519	1,542
	社債	56,382	55,207	1,175	37,466	36,484	982
	その他	55,245	50,545	4,700	29,359	25,195	4,164
	<b>小計</b>	<b>311,104</b>	<b>298,646</b>	<b>12,457</b>	<b>216,208</b>	<b>204,971</b>	<b>11,236</b>
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	816	862	△45	2,381	2,643	△261
	債券	41,126	41,432	△305	70,714	71,272	△558
	国債	—	—	—	9,858	9,963	△105
	地方債	22,185	22,407	△221	40,175	40,525	△350
	社債	18,941	19,025	△84	20,680	20,782	△102
	その他	83,036	85,823	△2,786	64,204	66,078	△1,873
	<b>小計</b>	<b>124,980</b>	<b>128,118</b>	<b>△3,137</b>	<b>137,300</b>	<b>139,994</b>	<b>△2,693</b>
<b>合計</b>		<b>436,084</b>	<b>426,764</b>	<b>9,319</b>	<b>353,508</b>	<b>344,965</b>	<b>8,542</b>

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券 (単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	507	504
その他	821	808
<b>合計</b>	<b>1,328</b>	<b>1,313</b>

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間及び当中間会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当行が制定した基準に該当した場合。

## 金銭の信託関係

### 1. 満期保有目的の金銭の信託

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

### 2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2017年9月末及び2018年9月末とも該当ありません。

## その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
評価差額	9,319	8,542
その他有価証券	9,319	8,542
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△2,837	△2,601
その他有価証券評価差額金	6,481	5,941

## デリバティブ取引関係

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月期				2018年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約								
	売建	57,011	—	△983	△983	35,151	—	△550	△550
	買建	357	—	△1	△1	81	—	△0	△0
合計		—	—	△985	△985	—	—	△550	△550

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

#### (3) 株式関連取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2017年9月期				2018年9月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物								
	売建	—	—	—	—	4,506	—	3	3
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	3	3

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。

#### (5) 商品関連取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

#### (6) クレジットデリバティブ取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

#### (2) 通貨関連取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

#### (3) 株式関連取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

#### (4) 債券関連取引

2017年9月期及び2018年9月期とも該当ありません。

# 自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示事項

## ❖自己資本の充実の状況（単体）

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、当中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）及び前中間期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」又は「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

\*当行は、2018年9月期において子会社等を有しないため、平成26年金融庁告示第7号第12条に規定されている同期末に係る連結開示事項については記載しておりません。

## ❖自己資本の構成に関する開示事項（単体）

### 自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

（単位：百万円、%）

項目	2017年9月30日		2018年9月30日	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	39,601		40,574	
うち、資本金及び資本剰余金の額	22,531		22,531	
うち、利益剰余金の額	17,398		18,371	
うち、自己株式の額（△）	-		-	
うち、社外流出予定額（△）	328		328	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,080		2,890	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,080		2,890	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,968		9,968	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,500		2,500	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,176		870	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	56,327		56,803	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	488	325	320	80
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	488	325	320	80
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	507	338	537	134
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	291	194	249	62
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	1,287		1,107	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	55,039		55,696	
<b>リスク・アセット等（3）</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	459,647		471,965	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,557		865	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	325		80	
うち、繰延税金資産	338		134	
うち、前払年金費用	194		62	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-		-	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	699		589	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	33,498		31,772	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	493,145		503,738	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	11.16		11.05	

## ❖定量的な開示項目（単体）

### 1. 自己資本の充実度に関する事項

#### イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2017年9月30日		2018年9月30日	
	リスク・アセット	所要自己資本	リスク・アセット	所要自己資本
<b>【資産（オン・バランス）項目】</b>				
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	4,789	191	4,194	167
10. 地方三公社向け	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	13,389	535	11,217	448
12. 法人等向け	174,081	6,963	180,248	7,209
13. 中小企業等向け及び個人向け	129,975	5,199	136,708	5,468
14. 抵当権付住宅ローン	21,560	862	16,986	679
15. 不動産取得等事業向け	37,972	1,518	40,268	1,610
16. 三月以上延滞等	506	20	1,165	46
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	5,256	210	5,132	205
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	33,668	1,346	34,071	1,362
(うち出資等のエクスポージャー)	33,668	1,346	34,071	1,362
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	21,781	871	19,561	782
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	—	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	5,990	239	5,549	221
(うち上記以外のエクスポージャー等)	15,790	631	14,012	560
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	612	24	313	12
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	1,557	62	865	34
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
<b>資産（オン・バランス）項目 計</b>	<b>445,153</b>	<b>17,806</b>	<b>450,735</b>	<b>18,029</b>
<b>【オフ・バランス取引等項目】</b>				
1. 原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	81	3
2. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
3. 特定の取引に係る偶発債務	1,769	70	1,904	76
4. 原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	7,721	308
5. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	12,370	494	11,003	440
6. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
7. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	179	7	282	11
8. 派生商品取引	126	5	72	2
9. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
<b>オフ・バランス取引等 計</b>	<b>14,445</b>	<b>577</b>	<b>21,065</b>	<b>842</b>
<b>【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）</b>	<b>42</b>	<b>1</b>	<b>149</b>	<b>5</b>
<b>【中央清算機関関連エクスポージャー】</b>	<b>6</b>	<b>0</b>	<b>15</b>	<b>0</b>
<b>合計</b>	<b>459,647</b>	<b>18,385</b>	<b>471,965</b>	<b>18,878</b>

(注) 所要自己資本額 = リスク・アセット × 4%

## ロ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
所要自己資本の額	1,339	1,270

(注) 当行は基礎的手法により算出しております。

## ハ. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
総所要自己資本額	19,725	20,149

## 2. 信用リスクに関する事項（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

## イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	2017年9月30日				2018年9月30日			
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引		うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うち債券	うちデリバティブ取引
国内計	1,334,164	868,603	284,812	427	1,363,968	866,884	248,404	267
国外計	83,480	—	83,288	191	48,649	—	48,558	90
<b>地域別合計</b>	<b>1,417,645</b>	<b>868,603</b>	<b>368,100</b>	<b>618</b>	<b>1,412,618</b>	<b>866,884</b>	<b>296,963</b>	<b>358</b>
製造業	63,814	63,807	—	—	62,811	62,297	465	—
農業、林業	1,852	1,851	—	—	1,600	1,599	—	—
漁業	168	168	—	—	138	138	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2,169	2,169	—	—	2,244	2,244	—	—
建設業	34,662	34,456	200	—	34,478	33,231	1,240	—
電気・ガス・熱供給・水道業	36,072	36,031	—	—	51,683	44,656	—	—
情報通信業	4,312	4,312	—	—	4,025	4,024	—	—
運輸業、郵便業	22,128	10,251	11,830	—	19,037	9,809	9,192	—
卸売業、小売業	55,669	55,653	—	—	53,230	52,916	280	—
金融業、保険業	202,858	58,069	87,030	618	245,387	54,536	73,140	358
不動産業、物品賃貸業	52,161	51,835	300	—	50,236	49,664	500	—
学術研究、専門・技術サービス業	4,751	4,747	—	—	4,472	4,467	—	—
宿泊業、飲食サービス業	11,489	11,487	—	—	10,995	10,993	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	12,244	12,243	—	—	9,957	9,955	—	—
教育、学習支援業	1,847	945	900	—	841	839	—	—
医療・福祉	34,446	34,043	400	—	34,092	33,688	400	—
その他のサービス	14,817	13,574	—	—	14,960	13,263	—	—
地方公共団体	362,100	265,898	95,957	—	376,914	274,652	102,059	—
その他	500,076	207,055	171,482	—	435,510	203,904	109,687	—
<b>業種別合計</b>	<b>1,417,645</b>	<b>868,603</b>	<b>368,100</b>	<b>618</b>	<b>1,412,618</b>	<b>866,884</b>	<b>296,963</b>	<b>358</b>
1年以下	150,422	108,381	39,988	618	84,517	51,748	27,863	358
1年超3年以下	179,017	74,856	104,071	—	229,164	142,544	82,118	—
3年超5年以下	147,357	93,320	53,993	—	171,679	138,946	32,732	—
5年超7年以下	121,615	105,847	15,752	—	119,185	106,042	13,143	—
7年超10年以下	162,477	107,152	55,176	—	137,101	89,599	47,501	—
10年超	412,563	312,823	99,118	—	247,359	153,755	93,604	—
期間の定めのないもの	244,190	66,220	—	—	423,610	184,246	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>1,417,645</b>	<b>868,603</b>	<b>368,100</b>	<b>618</b>	<b>1,412,618</b>	<b>866,884</b>	<b>296,963</b>	<b>358</b>

## ロ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	2017年9月30日	2018年9月30日
国内計	1,526	2,259
国外計	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>1,526</b>	<b>2,259</b>
製造業	120	272
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	204	304
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	293	379
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	80	119
学術研究、専門・技術サービス業	69	57
宿泊業、飲食サービス業	32	32
生活関連サービス業、娯楽業	175	592
教育、学習支援業	1	—
医療・福祉	7	7
その他のサービス	111	111
地方公共団体	—	—
その他	430	382
<b>業種別合計</b>	<b>1,526</b>	<b>2,259</b>

## ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

（単位：百万円）

	2017年9月期			2018年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
一般貸倒引当金	3,172	△197	2,975	3,005	△221	2,784
個別貸倒引当金	3,881	△1,227	2,653	2,297	△195	2,102
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>7,054</b>	<b>△1,424</b>	<b>5,629</b>	<b>5,303</b>	<b>△417</b>	<b>4,886</b>

## 二. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

（単位：百万円）

	2017年9月期			2018年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	当中間期末残高
国内計	3,881	△1,227	2,653	2,297	△195	2,102
国外計	—	—	—	—	—	—
<b>地域別合計</b>	<b>3,881</b>	<b>△1,227</b>	<b>2,653</b>	<b>2,297</b>	<b>△195</b>	<b>2,102</b>
製造業	1,039	△274	765	693	19	712
農業、林業	34	△23	10	7	△0	7
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5	△0	5	8	△1	7
建設業	962	△732	229	189	△79	109
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	27	27
運輸業、郵便業	—	—	—	—	—	—
卸売業、小売業	473	8	482	384	△37	347
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	312	△14	297	234	△27	207
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	—	—
宿泊業、飲食サービス業	291	0	292	278	5	283
生活関連サービス業、娯楽業	187	△0	187	254	△55	199
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	258	△192	65	59	△21	37
その他のサービス	184	△3	180	112	△13	99
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	130	5	136	73	△11	62
<b>業種別合計</b>	<b>3,881</b>	<b>△1,227</b>	<b>2,653</b>	<b>2,297</b>	<b>△195</b>	<b>2,102</b>

## ホ. 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業、飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
地方公共団体	—	—
その他	—	—
<b>業種別合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1.250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	56,895	632,842	20,633	676,903
10%	—	94,201	—	89,941
20%	61,700	10,052	52,854	8,333
35%	—	61,693	—	48,638
50%	24,901	456	20,528	1,041
75%	—	177,509	—	186,459
100%	7,981	280,997	8,344	293,061
120%	—	—	—	—
150%	302	166	—	288
200%	—	—	—	—
250%	—	2,396	—	2,219
350%	—	—	—	—
1.250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
<b>合計</b>	<b>151,781</b>	<b>1,260,315</b>	<b>102,362</b>	<b>1,306,886</b>

## 3. 信用リスク削減手法に関する事項

標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保及び保証による信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
適格金融資産担保合計	4,421	3,525
適格保証・クレジットデリバティブ合計	19,889	18,390

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

##### イ. 与信相当額の算出に用いる方法

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

##### ロ. 派生商品取引のグロス再構築コスト

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
外国為替関連取引	34	0
金利関連取引	—	—
合計	34	0

##### ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
派生商品取引	618	358
外国為替関連取引	618	358
金利関連取引	—	—
合計	618	358

##### ニ. ロ. に掲げる合計額及びアドオン合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額

ロ. における開示内容と同様であります。

##### ホ. 担保の種類別の額

該当ありません。

##### ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

ハ. における開示内容と同様であります。

##### ト. 与信相当額算出の対象となるクレジットデリバティブの想定元本をクレジットデリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

##### チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジットデリバティブの想定元本額

該当ありません。

#### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

##### イ. オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

##### ロ. 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

##### ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

## 6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

### イ. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2017年9月30日		2018年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	22,066		23,593	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	507		504	
<b>合計</b>	<b>22,573</b>	<b>22,573</b>	<b>24,098</b>	<b>24,098</b>

### ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
売却及び償却に伴う損益	333	455
売却益	507	723
売却損	173	267
償却	0	0

### ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
その他有価証券	1,764	3,266

### 二. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

## 7. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年9月30日	2018年9月30日
金利ショックに対する経済的価値の増減額	6,024	3,565